

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業

政策名	物流・産業	25年度事業・施策評価結果		責任者	港営部 港営課長	
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化	成果	コスト			
事務事業名	インセンティブによる船舶誘致・港湾施設の効率的な使用促進			連絡先 連携課	052-654-7871	
目的	対象(誰・何を)	船社及び港湾運送事業者			事業 期間	平成11年度～継続
	意図(どうい う状態にしたいか)	船舶の誘致や港湾施設の効率的な使用を促進します。				
概要	コンテナ輸送、完成自動車輸送、大型船舶等に対して入港料・港湾施設使用料の減免を行います。			根拠 法令等	入港料及び港湾施設 使用料の減免に関する 要綱	
26年度の実施予定	入港料及び港湾施設使用料の減免を実施します。			実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
				関連 シート		

2 DO(実施)

26年度に実施した 内容・結果	入港料及び港湾施設使用料の減免を行いました。					
コスト	単位	24年度	25年度	26年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	0	0	
人件費	千円	3,486	3,504	3,524	3,505	
合計	千円	3,486	3,504	3,524	3,505	

3 CHECK(検証)

指標名		24年度	25年度	26年度	中間目標	30	指標の説明・目標値の考え方	外部要因	
インセンティブによる 減免額(千円)	目標	-	-	294,000	279,000		過去3箇年における貨物量に対する減免額の増加割合により算出しています。 ※:26年度までは、公共コンテナターミナルの使用料減免額分が含まれていますが、30年度の目標値(279,000千円)には含まれていません。(港湾運営会社制度の導入に伴い、27年度より公共コンテナターミナルを名古屋港頭線に移管)		
	実績	275,491	289,614	309,242					
(単年度管理型)	事業進捗状況(26年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る				
総取扱貨物量(千トン)	目標	-	-	230,000	230,000				平成30年代前半 目標総取扱貨物量
(単年度管理型)	事業進捗状況(26年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る				
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	減免額が増加し、総取扱貨物量が減少していますが、インセンティブの対象貨物別で見ると、完成自動車の取扱量が増加しているなどインセンティブの効果が表れています。								
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明							
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○ 国際競争力の確保とともに、船舶の誘致や港湾施設の効率的な使用を促進するために港湾施設使用料等の低減化に取り組む必要があります。							
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○							
有効性	事務事業は、施策達成に貢献するか?	○ インセンティブの実施による総取扱貨物量の増加に加え、基幹航路の維持・拡充に貢献していると考えます。							
	期待どおりの成果が得られているか?	○							
効率性	最小のコストとなっているか?	○ 港勢の拡大を図るため、厳しい財政状況の中で必要なインセンティブを実施していると考えます。							

4 ACTION(取組)

施策評価結果	27年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	・引き続き、船舶の誘致や港湾施設の効率的な使用を促進するため。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題			27年度以降の取組
船舶の誘致や港湾施設の効率的な使用を促進する必要があります。			国際競争力の確保とともに、船舶の誘致や港湾施設の効率的な使用を促進するため、引き続き、港湾施設使用料等の減免を実施します。